

【日本農業新聞 2017年12月19日付～2018年1月1日付の紙面から】20回目
<コメント>

年末の12月21日、安倍晋三政府はようやく米国抜きの11カ国による新協定（TPP11）と欧州連合（EU）との経済連携協定（EPA）による、日本の農林水産物への影響試算を公表した。それによると、農林水産物の生産額は、TPP11により最大約1500億円減額、日欧EPAでは最大約1100億円減額となるという。だが、政府は「国内対策を講じるので、その効果によって生産量は減少せず、影響はゼロ」と説明する。その国内対策を盛り込んだ2017年度補正予算案を23日、閣議決定した。

「影響はあるが、適切な対策をとるので、影響は無い」という説明だ。「影響なし」という結論ありきの強弁でしかなく、とても農業者や消費者を納得させるものではない。研究者の中からも「野菜類への影響はほぼ皆無とみなす政府試算は重大な過小評価だ」という指摘が出ている。交渉経過の秘密主義と、過小評価する影響試算。いったいこの政府は、我が国の将来への責任をどう考えているのだろうか。多様なシミュレーションによる影響分析とそれに基づく対策の検討を、国民的議論の中で探るのが民主主義ではないのか。

<概要>

■TPPなど 予算確保を 北海道知事 担当相へ要請

【12月19日付2面】

北海道の高梁はるみ知事は18日、東京都内で茂木敏充TPP担当相に、TPPや欧州連合（EU）との経済連携協定（EPA）について、国内対策が確実に実行されるよう2017年度補正予算などを十分に確保するよう要請した。日欧EPAについても、国内農林水産業への影響試算を迅速に示し、関係者への丁寧な説明を求めた。茂木TPP担当相は「これまで（のTPP対策）と遜色のないような国内措置をできるように予算を確保すべく最大限努力している」と応じた。

■非GM表示 厳しく／消費者庁有識者会議 混入基準下げ 視野

【12月19日付2面】

消費者庁有識者会議は、遺伝子組み換え（GM）表示制度に関して、「遺伝子組み換えでない」という表示案件を厳しくする方向性を確認した。同省が18日、東京都内で開いた第7回GM表示制度に関する検討委員会で議論した。検出技術の向上などを背景に、生産・流通の過程で誤って混入した場合の基準の引き下げも視野に、表示を実態に近づける狙いがある。次回は来年1月31日に会合を開き、年度内に報告書をまとめる予定だ。

■輸出解禁へ 豪州と協議／駐日大使、農相が会談

【12月19日付3面】

斎藤健農相は18日、東京・霞が関の農水省でオーストラリアのコート駐日大使会談し、日本産農産物の輸出解禁に向けた協議を進めることを確認した。コート氏は、日本とオーストラリアとのEPAについて「成功している」とした。両国は、牛肉など、現在進行中の日本産農産物の検疫協議を引き続き進める。

■ G I 保護の競争加熱 チーズの名称 争点に

【12月20日付2面】

日欧EPAの大枠合意を受け、日本と欧州は地理的表示（G I）に関する最終合意内容を公表した。取り決めの背景にはチーズを中心に世界市場で繰り広げられる米欧間の壮絶なせめぎ合いがある。「チーズのパルメザンは流通実態を踏まえ、G I 保護されるパルメジャーノ・レッジャーノとは別物として扱う」という合意内容は、欧州の要求に応じる一方で現状を維持し、日本側が欧州と米国の双方に配慮したという見方もできる。

■ TPP11 政府試算 農水打撃1500億円／日欧EPA 1100億円減

【12月22日付1面】

政府は21日、国内の農林水産物の生産額が、米国抜きのTPP11によって最大約1500億円減、日本とEUとのEPAによって最大約1100億円減るとの試算結果を公表した。試算対象となる品目の生産額の約2%に相当し、畜産物の減少額が大きい。前回のTPPの影響試算と同様、国内対策の効果によって生産量への影響はゼロだとした。だが、その根拠は不明確で、試算結果が妥当なのか、慎重に見極める必要がある。

■ TPP11、日欧EPA 政府試算 疑問残る／輸入増加の影響度外視

【12月22日付3面】

政府が公表したTPP11と日欧EPAの農林水産分野の影響試算では、関税削減・撤廃による価格引き下げの影響だけに着目し、生産量は減少しないと結論付けた。政府は農業対策の効果を加味した結果だと説明するが、疑問だ。TPP11では、最も影響額が大きいのは牛肉で、生産減少額は最大400億円。日欧EPAでは、牛肉（最大188億円）や豚肉（同236億円）、牛乳乳製品（同185億円）、木材（同371億円）の生産額への影響が大きい。

■ チーズ奨励最大15円／日欧EPA対策 生乳高品質後押し／農水省

【12月23日付1面】

農水省は高品質な国産チーズの増産を後押しする緊急対策に乗り出す。チーズ向け生乳の品質向上に取り組んだ酪農家に1キロ当たり最大15円の奨励金を支払う。施設整備に補助を出す「畜産クラスター事業」に、チーズを作る酪農家を優先的に採択する仕組みも新設し、生産性の向上も支援する。EUとのEPA妥結で、ブランド力の強いEU産の輸入が増える可能性がある。高品質化で国産の競争力を高め、これに対抗する。

■ 政府 TPP11署名急ぐ／担当相 25日、ベトナム訪問

【12月23日付3面】

政府は、TPP11の来年早期の署名を目指し、残る課題について関係国との調整を加速させる。茂木TPP担当相は25日からベトナムを訪れ、残る労働分野の論点を担当閣僚と協議する。日本政府は来年の通常国会での承認を見据えて署名を急いでいる。だが、カナダとの未決着の課題もあり、先行きは不透明だ。来年の通常国会でTPP11の承認を目

指すには、法案提出の手続きを踏まえると、3月上旬までに署名を済ませる必要がある。

■TPP11 試算で農相「影響注視する」

【12月23日付3面】

齋藤農相は22日、政府が公表したTPP11と日欧EPAの農林水産分野の影響試算について、生産現場の理解が深まるよう、丁寧な説明を尽くす考えを示した。影響試算は、政府が打つ国内対策が効果を発揮し、国内の農林水産物の生産量は一切減らないという前提で実施。影響を過小評価しているとの見方が出ている。農相は、今後の生産量の減少について「当然その影響について注視していく」とし、万全な対策を講じる考えを示した。

■17年度補正予算案 中山間の所得増重点／品目転換や加工施設整備

【12月24日付3面】

政府の2017年度補正予算案が決まった。目玉事業の一つが、中山間地域の農業を後押しする「中山間地域所得向上支援対策」（300億円）で、このうち100億円を「中山間地域所得向上支援事業」とした。収益の高い作物に転換して所得向上を目指す取り組みを支援する。さらに、生産現場から要望の多い産地パワーアップ事業と畜産クラスター事業、土地改良事業に計200億円の優先枠を設け、中山間地域に優先して予算を配分する。

■安倍農政5年 官邸主導 募る不信／ニュース・アイ

【12月26日付3面】

第2次安倍内閣が発足して26日で丸5年を迎える。政府はこの間、TPPを強力に推進し、国内では、農協改革や米政策改革など矢継ぎ早に改革を断行。首相官邸が設置する会議が過激な改革案をぶち上げ、与党が一定押し返して着地させる光景が繰り返された。だが、こうした官邸主導の政策決定の在り方に、生産現場の不信は根強い。与党内でも公然と批判が出始め、“改革疲れ”が漂う。

■補正予算案 欧州へ畜産物輸出／農水省が4億円計上 検疫体制を整備

【12月27日付3面】

農水省は2017年度補正予算案の中で、豚肉や鶏肉などの畜産物について、欧州輸出に必要な国内検査の体制整備に乗り出す。欧州側が求める残留物質検査について、同省が具体的な方法を検討、食肉業者に対する検査費用も助成する。日欧EPAでは日本の畜産の関税撤廃が決まり、両政府は輸出解禁に向けた手続きを進めている。あらかじめ国内の検査体制を整え、解禁後、速やかに輸出できるようにする。

■輸入菌床シイタケ “国産” 8割が違和感／業界団体がアンケート 差別化を訴え

【12月29日付2面】

輸入菌床を使い国内で培養、収穫したシイタケは国産となる現在の産地表示方法は、8割の消費者が「違和感がある」と答えたことが、日本特用林産振興会と全国食用きのこ種菌協会の調査で分かった。このため同振興会などは、消費者のシイタケの選択基準の一つ

になるとして、国産と輸入菌床の表示差別化を訴える。調査は2017年8～10月に東京、福島、栃木、石川で実施。今後、九州などでも調査し、最終結果を17年度中にまとめる。

■TPP11 2月署名も 来月 首席会合で調整

【12月31日付1面】

TPP11を巡り、政府は1月、日本で首席交渉官会合を開く方針だ。政府は、ここで最終決着し、2月にも署名したい意向だが、先行きは不透明。11月の大筋合意で決着を先送りした項目のうち、一部は一定の前進があったが、依然として対立が解けない項目があるためだ。政府は農林水産物の生産額が最大1500億円減少すると試算したが、前提が甘く、実際の影響はさらに大きいとの見方が強い。

■世界の農業10大ニュース 食料安保を国策に 鳥インフルが多発

【12月31日付2面】

2017年、世界の農業ニューストップ10。◆1位=世界で食料安保重視へ：欧州13カ国農相が7月に大豆宣言で合意。スイスは9月に憲法改正し、食料安保条項を盛り込んだ。2位=米トランプ政権が通商政策見直し：既存のFTAの見直し、TPP脱退も決めた。3位=地球温暖化対策に結束、4位=鳥インフルエンザ、5位=国際農産物価格が下げ止まり、6位=中国が米国産牛肉輸入再開、7位=情報通信技術開発が加速、8位=地下水のくみ上げ過ぎに警鐘、9位=大手バイテク企業で再編劇、10位=指数型経営保険を開発。

■FTA 米国は意欲的 日米経済対話 農政回顧⑤「外交」

【12月31日付3面】

2017年の通商交渉は、トランプ米大統領の就任とTPP離脱で始まり、混迷が深まった一年だった。日本は、米国のTPP復帰を促すことを狙いに、米国を除くTPP加盟11カ国によるTPP11や日本とEUとのEPAに突き進み、農産物の大幅な市場開放を容認した。だが、日米経済対話が始まり、米国から2国間のFTA交渉に向けた対日圧力が強まった。

以上